

牧東光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第1季

地址：台北市內湖區洲子街79-1號2樓

電話：(02)26277122

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	合 併 財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20~21		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~38		六 ~ 二 二
	(七) 關 係 人 交 易	38		二 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38		二 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	38		二 五
	(十) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十一) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	39~40		二 六
	(十二) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	40、42~46		二 七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40、42~46		二 七
	3. 大 陸 投 資 資 訊	40、47		二 七
	4. 母 子 公 司 間 業 務 及 重 要 交 易 往 來 情 形	40、48		二 七
	(十三) 部 門 資 訊	41		二 八

會計師核閱報告

牧東光電股份有限公司 公鑒：

牧東光電股份有限公司及其子公司民國 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示意見。

依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

牧東光電股份有限公司於民國 103 年 1 月 12 日簽訂其子公司 Mutto Optronics Group Limited 之股權轉讓協議書，並於民國 103 年 3 月 28 日完成股權變更登記程序。

勤業眾信聯合會計師事務所

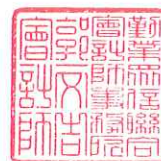
會計師 李 振 銘

李振銘



會計師 郭 文 吉

郭文吉



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 5 月 8 日

牧東光電股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 3 月 31 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年3月31日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年3月31日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$	897,405	43	\$	181,253	6	\$	416,689	11
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註四、七及二四)		19,980	1		50,260	2		59,471	2
1150	應收票據(附註四及八)	-	-	-	-	-	-		452,491	12
1170	應收帳款(附註四、五及八)		350,184	17		576,103	18		1,007,664	27
1200	其他應收款(附註四、八及十九)		829,206	39		8	-		481	-
130X	存貨(附註四、五及九)	-	-	-		117,403	4		443,327	12
1410	預付款項及其他		1,917	-		6,706	-		241,029	7
1461	待出售非流動資產(附註四及十)	-	-	-		1,959,286	62	-	-	-
11XX	流動資產總計		<u>2,098,692</u>	<u>100</u>		<u>2,891,019</u>	<u>92</u>		<u>2,621,152</u>	<u>71</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十一)	-	-	-	-	-	-		909,133	24
1821	無形資產(附註四)	-	-	-		20,565	1		10,255	-
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及十六)		3,302	-		223,558	7		123,417	3
1920	存出保證金(附註二十)		496	-		496	-		22,895	1
1985	長期預付款項	-	-	-	-	-	-		27,928	1
15XX	非流動資產總計		<u>3,798</u>	-		<u>244,619</u>	<u>8</u>		<u>1,093,628</u>	<u>29</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 2,102,490</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,135,638</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,714,780</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十二及二四)	\$	-	-	\$	173,585	6	\$	591,673	16
2170	應付帳款		59,663	3		-	-		869,533	23
2219	其他應付款(附註十三)		171,122	8		233,885	8		485,421	13
2230	當期所得稅負債(附註四、五及十六)		13,380	1		10,380	-		33,825	1
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債(附註四及十)	-	-	-		1,327,237	42	-	-	-
2320	其他流動負債		<u>4,844</u>	-		<u>63,960</u>	<u>2</u>		<u>34,419</u>	<u>1</u>
21XX	流動負債總計		<u>249,009</u>	<u>12</u>		<u>1,809,047</u>	<u>58</u>		<u>2,014,871</u>	<u>54</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四、五及十六)		<u>3,316</u>	-		<u>2,124</u>	-		<u>1,568</u>	-
2XXX	負債總計		<u>252,325</u>	<u>12</u>		<u>1,811,171</u>	<u>58</u>		<u>2,016,439</u>	<u>54</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註四、十五及十八)									
	股 本									
3110	普 通 股		<u>768,760</u>	<u>37</u>		<u>768,760</u>	<u>24</u>		<u>768,760</u>	<u>21</u>
3200	資本公積		<u>998,747</u>	<u>47</u>		<u>999,775</u>	<u>32</u>		<u>999,306</u>	<u>27</u>
	保留盈餘(累積虧損)									
3310	法定盈餘公積		9,890	-		9,890	-		9,890	-
3320	特別盈餘公積	-	-	-		14,359	1		14,359	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		<u>136,164</u>	<u>7</u>		<u>(407,445)</u>	<u>(13)</u>		<u>(42,485)</u>	<u>(1)</u>
3300	保留盈餘(累積虧損)總計		<u>146,054</u>	<u>7</u>		<u>(383,196)</u>	<u>(12)</u>		<u>(18,236)</u>	<u>(1)</u>
3400	其他權益	-	-	-		<u>(17,433)</u>	<u>(1)</u>		<u>(8,050)</u>	-
3500	庫藏股票		<u>(63,396)</u>	<u>(3)</u>		<u>(43,439)</u>	<u>(1)</u>		<u>(43,439)</u>	<u>(1)</u>
3XXX	權益總計		<u>1,850,165</u>	<u>88</u>		<u>1,324,467</u>	<u>42</u>		<u>1,698,341</u>	<u>46</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 2,102,490</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,135,638</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,714,780</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：余人勇

經理人：張國威

會計主管：林珏君

牧東光電股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四）	\$ 286,156	100	\$ 261,411	100
5000	營業成本（附註九）	<u>379,469</u>	<u>133</u>	<u>290,415</u>	<u>111</u>
5900	營業毛損	(<u>93,313</u>)	(<u>33</u>)	(<u>29,004</u>)	(<u>11</u>)
	營業費用（附註四）				
6100	推銷費用	-	-	6,922	3
6200	管理費用	10,753	4	7,144	3
6300	研究發展費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,632</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>10,753</u>	<u>4</u>	<u>16,698</u>	<u>7</u>
6900	營業淨損	(<u>104,066</u>)	(<u>37</u>)	(<u>45,702</u>)	(<u>18</u>)
	營業外收入及支出（附註四）				
7010	其他收入	15,733	6	569	-
7020	其他利益及損失	4,173	1	12,201	5
7050	財務成本	<u>312</u>	<u>-</u>	<u>646</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	<u>19,594</u>	<u>7</u>	<u>12,124</u>	<u>5</u>
7900	繼續營業單位稅前淨損	(<u>84,472</u>)	(<u>30</u>)	(<u>33,578</u>)	(<u>13</u>)
7950	所得稅費用（利益）（附註 四、五及十六）	<u>224,449</u>	<u>78</u>	(<u>14,995</u>)	(<u>6</u>)
8000	繼續營業單位本期淨損	(<u>308,921</u>)	(<u>108</u>)	(<u>18,583</u>)	(<u>7</u>)
8100	停業單位淨利（損）（附註十）	<u>838,171</u>	<u>293</u>	(<u>54,621</u>)	(<u>21</u>)
8200	本期淨利（損）	<u>529,250</u>	<u>185</u>	(<u>73,204</u>)	(<u>28</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103年1月1日至3月31日			102年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益(淨額)						
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$	17,433	6	\$	7,595	3
8500	本期綜合損益總額	\$	546,683	191	(\$	65,609)	(25)
	每股盈餘(虧損)(附註十七)						
	來自繼續營業單位及停 業單位						
9750	基 本	\$	7.05		(\$	0.97)	
9850	稀 釋	\$	7.04		(\$	0.97)	
	來自繼續營業單位						
9710	基 本	(\$	4.11)		(\$	0.25)	
9810	稀 釋	(\$	4.11)		(\$	0.25)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年5月8日核閱報告)

董事長：余人勇



經理人：張國威



會計主管：林珏君



牧東光電股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	股	本	資	本	公	積	法	定	盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	(	待	彌	補	虧	損	)	其	他	權	益	項	目
	\$	768,760	\$	998,955	\$	9,890	\$	45,078	\$	15,645	\$	43,439	\$	1,763,599																						
A1	102 年 1 月 1 日餘額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列 特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
N1	認列員工認股權酬勞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D3	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D5	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	102 年 3 月 31 日餘額	\$ 768,760	\$ 999,306	\$ 9,890	\$ 14,359	\$ 42,485	\$ 8,050	\$ 43,439	\$ 1,698,341																											
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 768,760	\$ 999,775	\$ 9,890	\$ 14,359	\$ 407,445	\$ 17,433	\$ 43,439	\$ 1,324,467																											
B3	依金管證發字第 1010012865 號令迴轉 特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
N1	認列員工認股權酬勞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
L1	購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	103 年 3 月 31 日餘額	\$ 768,760	\$ 998,747	\$ 9,890	\$ 136,164	\$ 63,396	\$ 1,850,165																													

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)



董事長：余人勇



經理人：張國威



會計主管：林珏君

牧東光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 84,472)	(\$ 33,578)
A00020	停業單位稅前淨損	(185,649)	(54,621)
A10000	本期稅前淨損	(270,121)	(88,199)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	71,368	63,297
A20200	攤銷費用	1,352	262
A20300	(迴轉) 提列呆帳費用	(655)	6,829
A20900	利息費用	312	2,881
A21200	利息收入	(184)	(273)
A22800	處分無形資產損失	19,423	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	17,478
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(8,042)	-
A24100	未實現外幣兌換利益	(19,893)	(92,262)
A29900	員工認股權酬勞成本	(1,028)	351
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31130	應收票據增加	(9,872)	(355,897)
A31150	應收帳款減少	344,897	186,623
A31180	其他應收款(增加)減少	(362,664)	82,496
A31200	存貨減少	175,975	22,520
A31240	預付款項及其他(增加) 減少	(267,014)	21,216
A32130	應付票據減少	(5,979)	-
A32150	應付帳款增加(減少)	279,511	(3,584)
A32180	其他應付款項(減少)增 加	(148,640)	72,768
A32230	其他流動負債減少	(58,675)	(7,791)
A33000	營運產生之現金流出	(259,929)	(71,285)
A33100	收取之利息	32	280

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
A33300	支付之利息	(\$ 366)	(\$ 3,222)
A33500	支付之所得稅	(7,066)	(15)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(267,329)	(74,242)
投資活動之現金流量			
B00700	無活絡市場之債券投資減少	67,831	1,921
B02300	處分子公司之淨現金流入	975,574	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(53,786)	(51,729)
B03700	存出保證金增加	-	(8,597)
B04500	購置無形資產	-	(3,039)
B07400	長期預付款項減少	-	1,348
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	989,619	(60,096)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	(15,114)	100,368
C04900	庫藏股票買回成本	(19,957)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(35,071)	100,368
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,891	5,968
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	692,110	(28,002)
E00100	期初現金及約當現金餘額	205,295	444,691
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 897,405	\$ 416,689

年底現金及約當現金之調節

代 碼		103 年 3 月 31 日	102 年 3 月 31 日
E00200	期初現金及約當現金餘額		
E00210	合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$ 181,253	\$ -
E00240	包含於待出售處分群組之現金及約當現金	24,042	-
	期初現金及約當現金餘額合計	\$ 205,295	\$ -

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：余人勇



經理人：張國威



會計主管：林珏君



牧東光電股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

牧東光電股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 97 年 10 月 24 日於台北市設立，所營業務主要從事觸控顯示面板之研發、生產及銷售，本公司於民國 103 年 1 月 12 日簽訂其子公司 Mutto Optronics Group Limited 之股權轉讓協議書，並於民國 103 年 3 月 28 日完成股權變更登記程序，新營業項目待重新規劃。

本公司股票自 101 年 4 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 5 月 8 日提報董事會並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

	IASB 發布之生效日(註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者。

流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制子公司之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
本公司	Mutto Optronics Group Limited (MOGL)	觸控顯示面板之銷售	註	100%	100%
MOGL	牧東光電（蘇州）有限公司（牧東蘇州）	觸控顯示面板之製造及銷售	註	100%	100%

註：合併公司已於 103 年 3 月 28 日完成 MOGL 股權變更登記程序，請參閱附註十九。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(五) 外幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分

公司)之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於本公司業主之權益將重分類為損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 待出售非流動資產

處分群組帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之處分群組必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

合併公司承諾之出售計畫涉及對子公司喪失控制時，若符合前述條件，則無論合併公司於出售後是否對前子公司保留非控制權益，係將該子公司之所有資產及負債全數分類為待出售。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十四) 股份基礎給付協議－員工認股權

合併公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當年度之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當年度，則於修正年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正年度及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 3,302 仟元、223,558 仟元及 123,417 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款帳面金額分別為 350,184 仟元、576,103 仟元及 1,007,664 仟元（係為分別扣除備抵呆帳 224 仟元、1,182 仟元、及 10,618 仟元後之淨額）。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

截至 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，存貨帳面金額分別為 117,403 仟元及 443,327 仟元（係為分別扣除備抵存貨跌價損失 0 仟元及 125,476 仟元後之淨額）。

六、現金及約當現金

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 12	\$ 23	\$ 694
銀行支票及活期存款	108,567	181,230	371,257
在途存款	-	-	44,738
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	788,826	-	-
	<u>\$ 897,405</u>	<u>\$ 181,253</u>	<u>\$ 416,689</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
銀行存款	0.17%~0.01%	0.17%~0.01%	0.39%~0.01%
定期存款	1.12%~3.2%	-	-

七、無活絡市場之債券投資－流動

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
受限制資產	<u>\$ 19,980</u>	<u>\$ 50,260</u>	<u>\$ 59,471</u>

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二四。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收票據－因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 452,491</u>
應收帳款	\$ 350,408	\$ 577,285	\$ 1,018,282
減：備抵呆帳	(<u>224</u>)	(<u>1,182</u>)	(<u>10,618</u>)
	<u>\$ 350,184</u>	<u>\$ 576,103</u>	<u>\$ 1,007,664</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動（群組評估）資訊如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,182	\$ 3,593
加：本期提列呆帳費用	-	6,829
減：本期實際沖銷	(347)	-
減：本期迴轉呆帳費用	(611)	-
外幣換算差額	-	196
期末餘額	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 10,618</u>

其他應收款

主要係應收代墊款及應收處分投資款（參閱附註十九），其中應收代墊款係代 MOGL 及牧東蘇州採購原物料及機器設備之款項。

九、存 貨

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
原 物 料	\$ -	\$ -	\$ 182,564
在 製 品	-	-	204,290
製 成 品	-	117,403	56,473
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 117,403</u>	<u>\$ 443,327</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 379,469 仟元及 290,415 仟元。103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包含存貨跌價及呆滯回升利益 8,042 仟元及損失 17,478 仟元，存貨跌價及呆滯回升利益係因存貨於市場之銷售價格上揚所致。

十、待出售處分群組

合併公司考量未來觸控面板產業競爭日益激烈、技術發展快速及資本投資龐大之市場發展模式，為有效運用公司資金、活化資產及追求本公司股東之利益考量下，擬出售 MOGL 之 100% 股權，該案業於 102 年 11 月 11 日經臨時股東會通過。由於出售價款超過相關淨資產之

帳面金額，故將該等單位分類為待出售時，並無應認列之減損損失。
此項處分計畫於 103 年 3 月 28 日完成，並於該日將對 MOGL 之控制
移轉予收購者。

停業單位當期利益（損失）分析如下：

	103年1月1日 至3月27日	102年1月1日 至3月31日
MOGL 當期損失	(\$ 192,711)	(\$ 54,621)
MOGL 處分利益（參閱附註十 九）	<u>1,030,882</u> <u>\$ 838,171</u>	<u>-</u> <u>(\$ 54,621)</u>

MOGL 已計入合併綜合損益表之營運成果如下：

	103年1月1日 至3月27日	102年1月1日 至3月31日
營業收入	\$ 97,063	\$784,404
營業成本	(215,193)	(773,196)
營業毛（損）利	(118,130)	11,208
推銷費用	(13,316)	(36,062)
管理費用	(37,790)	(18,154)
研究發展費用	(19,897)	(37,590)
營業費用合計	(71,003)	(91,806)
營業淨損	(189,133)	(80,598)
營業外收入及支出	<u>3,484</u>	<u>25,977</u>
稅前淨損	(185,649)	(54,621)
所得稅費用	(7,062)	-
當期損失	<u>(\$192,711)</u>	<u>(\$ 54,621)</u>

合併公司可歸屬至 MOGL 之現金流量如下：

	103年1月1日 至3月27日	102年1月1日 至3月31日
營業活動之淨現金流（出）入	(536,966)	\$131,530
投資活動淨現金流入（出）	31,442	(61,729)
籌資活動淨現金流入（出）	<u>476,591</u>	<u>(30,543)</u>
淨現金流（出）入	<u>(\$ 28,933)</u>	<u>\$ 39,258</u>

MOGL 公司於處分日之資產及負債帳面金額參閱附註十九。

十一、不動產、廠房及設備

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
房屋及建築	\$ -	\$ -	\$ 290,179
機器設備	-	-	575,715
運輸設備	-	-	4,390
辦公設備	-	-	83
未完工程	-	-	38,766
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 909,133</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	5 至 20 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	4 年
辦公設備	5 年

十二、短期借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>擔保借款</u> （附註二四）			
－銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 56,725
<u>無擔保借款</u>			
－銀行借款	-	173,585	366,263
－應付遠期信用狀	-	-	168,685
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 173,585</u>	<u>\$ 591,673</u>

銀行週期性借款之利率於 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.46%-1.90% 及 1.72%-2.96%，應付遠期信用狀之利率於 102 年 3 月 31 日為 1.30%-2.54%。

十三、其他負債

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付代採購原料及設備款	\$ 143,743	\$ 218,722	\$ -
應付薪資及獎金	7,961	5,491	52,728
應付勞務費	1,956	1,692	3,777

（接次頁）

(承前頁)

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付休假給付	\$ 75	\$ 356	\$ 1,177
應付利息	-	54	927
應付設備款	-	-	59,758
其 他	17,387	7,570	367,054
	<u>\$ 171,122</u>	<u>\$ 233,885</u>	<u>\$ 485,421</u>

十四、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於蘇州之子公司之員工，係屬中華人民共和國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 134 仟元及 380 仟元。

十五、權益

(一) 股 本

普 通 股

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>76,876</u>	<u>76,876</u>	<u>76,876</u>
已發行股本	<u>\$ 768,760</u>	<u>\$ 768,760</u>	<u>\$ 768,760</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日各類資本公積餘額之調節如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
股票發行溢價	\$ 995,495	\$ 995,495	\$ 995,495
員工認股權	3,172	4,200	3,732
其他（已失效認股權）	80	80	79
	<u>\$ 998,747</u>	<u>\$ 999,775</u>	<u>\$ 999,306</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，如尚有盈餘，由董事會擬定盈餘分配，其中員工紅利 1% 至 10%，董事酬勞不高於 3%，提報股東會決議分派之。

本公司分派股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。盱衡本公司屬高科技之電子產業，未來不乏擴充計畫及資金之需求，每年發放之現金股利最少為股利合計數之 10%。

103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應付員工紅利金額為 1,226 仟元；應付董事酬勞估列金額為 3,678 仟元。前述員工紅利及董事酬勞係分別係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董事酬勞之金額）之 1% 及 3% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利

股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
特別盈餘公積	\$ <u>-</u>	\$ <u>14,359</u>	\$ <u>14,359</u>

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，因合併公司已處分國外營運機構，故予以全數迴轉。

(五) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
103年1月1日至3月31日				
轉讓股份予員工	<u>1,764</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,764</u>
買回以註銷	<u>-</u>	<u>1,314</u>	<u>-</u>	<u>1,314</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ 7,279
以前年度之調整	3,000	-
遞延所得稅		
當期產生者	<u>221,449</u>	(<u>22,274</u>)
認列於損益之所得稅費用 （利益）	<u>\$224,449</u>	(<u>\$ 14,995</u>)

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘（待彌補虧 損）	<u>\$ 136,164</u>	(<u>\$ 407,445</u>)	(<u>\$ 42,485</u>)
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 120,258</u>	<u>\$ 120,258</u>	<u>\$ 71,950</u>

102 及 101 年度本公司無可供分配之盈餘，故無須計算稅額扣抵比率。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十七、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘（虧損）		
來自繼續營業單位	(\$ 4.11)	(\$ 0.25)
來自停業單位	<u>11.16</u>	<u>(0.72)</u>
基本每股盈餘（虧損）合計	<u>\$ 7.05</u>	<u>(\$ 0.97)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）		
來自繼續營業單位	(\$ 4.11)	(\$ 0.25)
來自停業單位	<u>11.15</u>	<u>(0.72)</u>
基本每股盈餘（虧損）合計	<u>\$ 7.04</u>	<u>(\$ 0.97)</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$529,250	(\$ 73,204)
減：用以計算停業單位基本每股盈餘（虧損）之停業單位淨利（損）	<u>838,171</u>	<u>(54,621)</u>
用以計算繼續營業單位基本每股虧損之淨損	<u>(\$308,921)</u>	<u>(\$ 18,583)</u>

股 數

單位：仟股

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	75,077	75,112
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>76</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>75,153</u>	<u>75,112</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度

股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十八、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司 99 年 12 月給與員工認股權 2,000 仟單位，每 1 單位可認購普通股 1 股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日前 30 個營業日之本公司普通股成交均價，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員 工 認 股 權	單 位 (仟)	(元)	單 位 (仟)	(元)
期初流通在外	1,560	\$ 60.8	1,780	\$ 60.8
本期給與	-	-	-	-
本期失效	(433)	60.8	-	60.8
期末流通在外	1,127	60.8	1,780	60.8
期末可執行	835		445	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ -		\$ -	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
執行價格之範圍 (元)	\$ 60.8	\$ 60.8	\$ 60.8
加權平均剩餘合約期限 (年)	2.71 年	2.96 年	3.71 年

本公司於 99 年度給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	屆 滿 2 年	屆 滿 3 年	屆 滿 4 年	屆 滿 5 年
給與日股價	45.98 元	45.98 元	45.98 元	45.98 元
行使價格	65 元	65 元	65 元	65 元
預期波動率	21.29%	26.14%	24.90%	23.44%
預期存續期間	730 天	1,095 天	1,460 天	1,825 天
預期股利率	-	-	-	-
無風險利率	0.6928%	0.8609%	1.0028%	1.0859%

預期波動率係以大盤之平均價格波動度估算其年化波動性。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日（迴轉）認列之酬勞成本分別為（1,028）仟元及 351 仟元。

十九、處分子公司

合併公司於 103 年 1 月 12 日簽訂處分 MOGL 之股權轉讓協議書，MOGL 及其子公司牧東蘇州係負責合併公司所有觸控面板製造之營運。合併公司於 103 年 3 月 28 日完成股權變更登記程序，並對 MOGL 及其子公司牧東蘇州喪失控制。

（一）收取之對價

	處 分 M O G L
現 金	\$ 1,079,483
應收處分投資款	466,191
總收取對價	<u>\$ 1,545,674</u>

處分投資款依股權轉讓協議書總交易價款為 5,100 萬美元，已收取 3,570 萬美元餘 1,530 萬美元依股權轉讓協議書收取。

（二）於喪失控制日，對喪失控制資產及負債之分析

	M O G L
流動資產	
現金及約當現金	\$ 103,909
無活絡市場之債券投資－流動	2,188
應收票據及應收帳款	176,482
存 貨	224,959
其他應收款	6,748
預付款項	293,189
其 他	196,950
非流動資產	
不動產、廠房及設備	1,054,664
其 他	51,617
	<u>2,110,706</u>
流動負債	
短期借款	(293,033)
應付票據	(31,307)
應付帳款	(1,243,543)
其他應付款	(52,817)
其 他	(2,525)
	<u>(1,623,225)</u>
處分之淨資產	<u>\$ 487,481</u>

(三) 處分子公司之利益

	103年1月1日 至3月31日
收取之對價	\$ 1,545,674
處分之淨資產	(487,481)
子公司之淨資產因喪失對子公司 之控制自權益重分類至損益之 累積兌換差額	(24,521)
與股權收購合約之相關成本	(2,790)
處分利益	<u>\$ 1,030,882</u>

處分利益包含於停業單位利益（參閱附註十）。

(四) 處分子公司之淨現金流入

	103年1月1日 至3月31日
以現金收取之對價	\$ 1,079,483
減：處分之現金及約當現金餘額	<u>103,909</u>
	<u>\$ 975,574</u>

二十、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室及機器設備，租賃期間為1至2年。

截至103年3月31日暨102年12月31日及3月31日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為496仟元、496仟元及6,686仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
1年內	\$ 3,064	\$ 3,064	\$ 2,403
超過1年但不超過5年	<u>-</u>	<u>766</u>	<u>1,532</u>
	<u>\$ 3,064</u>	<u>\$ 3,830</u>	<u>\$ 3,935</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
最低租賃給付	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 3,109</u>

二一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、新增或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 金融工具之種類

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 2,097,271	\$ 808,120	\$ 1,959,691
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	230,785	407,470	1,946,627

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、短期借款及應付款項。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之財務風險。該等風險包括市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流

動性風險。本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之影響。

合併公司因營運所產生之外幣暴險部分，以美金、人民幣及日幣為主，本公司利用外幣計價之進銷貨款及相關幣別借款產生自然避險效果。外幣借款受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之應收外幣款項及應付外幣款項之部分幣別相同，此時若干部位會產生自然避險效果。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 1,505,371	\$ 1,138,996	\$ 5,428,687
人 民 幣	499,406	-	-
<u>負 債</u>			
美 金	196,562	412,010	5,519,474
日 圓	6,936	34,658	38,717

敏感度分析

合併公司主要受到美金、人民幣及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率變動幅度 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度

比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款及合併公司內部對國外營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。

	匯 率 變 動 之 影 響	
	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 54,038	\$ 3,885

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 802,538	\$ 13,412	\$ 75,395
－金融負債	-	150,000	124,078
具現金流量利率風險			
－金融資產	114,833	218,076	400,069
－金融負債	-	23,585	467,595

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼(0.25%)，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1 碼，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將分別減少 72 仟元及增加 42 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，另於適當時機採用信用增強工具（例如預收貨款），以降低特定客戶之信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶應收款項，截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 93%、92% 及 80%。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，金融資產受到本公司及子公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，本公司及子公司係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象。本公司及子公司之交易對象均為信譽良好之金融機構及廠商，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年3月31日暨102年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為44,784仟元、166,106仟元及306,464仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ -	\$ 230,785	\$ -
浮動利率工具	-	-	-
固定利率工具	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230,785</u>	<u>\$ -</u>

102年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ -	\$ 438,051	\$ -
浮動利率工具	23,594	-	-
固定利率工具	70,018	80,041	-
	<u>\$ 93,612</u>	<u>\$ 518,092</u>	<u>\$ -</u>

102 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ -	\$ 1,354,954	\$ -
浮動利率工具	40,283	306,874	120,483
固定利率工具	80,000	44,078	-
	<u>\$ 120,283</u>	<u>\$ 1,705,006</u>	<u>\$ 120,483</u>

二三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

對主要管理階層之獎酬

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 3,513	\$ 2,736
退職後福利	77	144
離職福利	1,187	-
股份基礎給付	-	77
	<u>\$ 4,777</u>	<u>\$ 2,957</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	<u>\$ 19,980</u>	<u>\$ 50,260</u>	<u>\$ 59,471</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

本公司截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，因代 MOGL 採購主要原料已開立未使用信用狀金額分別為 46,626 仟元、32,871 仟元及 51,372 仟元。

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

103 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	49,405		30.47	\$	1,505,371		
人 民 幣		100,829		4.953		499,406		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		6,451		30.47		196,562		
日 圓		23,434		0.296		6,936		

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	38,215		29.805	\$	1,138,996		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		13,824		29.805		412,010		
日 圓		122,078		0.2839		34,658		

102 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金（註一）	\$	153,519		29.825	\$	4,578,704		
美金（註二）		28,499		6.2689		849,983		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金（註一）		107,090		29.825		3,193,960		
美金（註二）		77,973		6.2689		2,325,514		
日 幣		122,060		0.3172		38,717		

註一：匯率為美金兌台幣。

註二：匯率為美金兌人民幣。

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊：附表五。
10. 從事衍生工具交易：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。
3. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：附表二。
4. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。
5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門僅為觸控面板部門，故部門收入、營運結果、資產負債等相關財務資訊，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司
資金貸與他人
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	本期最高金額	期末餘額 (註一)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
												名稱	價值		
1	MOGL	牧東蘇州	其他應收款	\$ 651,450	\$ -	\$ 651,450	-	短期融通資金	\$ -	營運需求	\$ -	—	—	\$2,437,405 (註二)	\$2,437,405 (註三)

註一：本公司已於 103 年 3 月 28 日出售子公司 MOGL 100% 股權喪失控制，故無期末餘額。

註二：係按貸出資金公司 103 年 3 月 27 日經會計師核閱之淨值 40% 計算，惟貸出資金公司之母公司及百分之百持有之子公司，從事資金貸與則不受限制，故以資金貸與總限額揭露。

註三：係按貸出資金公司 103 年 3 月 27 日經會計師核閱之淨值 500% 計算。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背 書保證之限額	本期最高背 書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 五)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近 期財務報告 淨值之比率	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬對大陸地 區背書保證
		公 司 名 稱	關 係										
0	本 公 司	牧東蘇州	有業務關 係公司 (註六)	\$ 2,035,182 (註一)	\$ 272,610	\$ 45,705	\$ 45,705	\$ 13,712	2.47%	\$ 3,700,330 (註二)	-	-	Y
1	MOGL	本 公 司	子公司 (註六)	536,229 (註三)	320,000	-	-	-	-	974,962 (註四)	-	Y	-

註一：係按背書保證者公司 103 年 3 月 31 日經會計師查核之淨值 110%計算。

註二：係按背書保證者公司 103 年 3 月 31 日經會計師查核之淨值 200%計算。

註三：係按背書保證者公司 103 年 3 月 27 日經會計師查核之淨值 110%計算。

註四：係按背書保證者公司 103 年 3 月 27 日經會計師查核之淨值 200%計算。

註五：期末餘額係背書保證者公司之背書保證額度。

註六：本公司已於 103 年 3 月 28 日出售子公司 MOGL 100%股權喪失控制。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分利益	股數	金額
本公司	MOGL	採用權益法之投資	香港東山精密聯合光電有限公司	-	220,080	\$ 453,793	42,000	\$ 318,120	262,080	\$1,545,674	\$ 490,271 (註一)	\$1,030,882 (註二)	-	\$ -

註一：帳面成本金額係已認列 1 月 1 日至 3 月 27 日之投資損失 277,344 仟元、換算調整數(7,088)仟元及股權轉讓合約之相關成本 2,790 仟元。

註二：處分利益係減除自權益重分類至損益之累積兌換差額(24,521)仟元後之金額。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據之比率	
本公司	MOGL	子公司	進貨	\$ 169,227	100	月結 90 天	—	—	(註一)	(註一)	—
MOGL	本公司	母公司	銷貨	(169,227)	(99)	月結 90 天	—	—	(註一)	(註一)	—
MOGL	牧東蘇州	MOGL 之子公司	進貨	186,091	100	月結 90 天	—	—	(註一)	(註一)	—
牧東蘇州	MOGL	牧東蘇州之母公司	銷貨	(RMB 37,832)	(66)	月結 90 天	—	—	(註一)	(註一)	—

註一：本公司已於 103 年 3 月 28 日出售子公司 MOGL 100%股權喪失控制，故無期末餘額。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司
 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
 民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
本公司	MOGL	英屬維京群島	觸控顯示面板之銷售	(註一)	USD 55,374	(註一)	(註一)	(註一)	(\$ 277,344)	(\$ 277,344)	-

註一：本公司已於 103 年 3 月 28 日出售子公司 MOGL 100%股權喪失控制，故無期末餘額。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
牧東蘇州	觸控顯示面板之製造及銷售	(註四)	(註一)	\$ 860,899 (USD 28,254)	\$ -	\$ 860,899 (USD 28,254)	\$ -	100% (註四)	(\$ 276,598) (RMB 55,901) (註二)	\$ - (註四)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
-	\$860,899 (USD 28,254)	\$1,110,099 (註三)

註一：係透過第三地區投資設立公司（MOGL）再投資大陸公司。

註二：係按經母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註三：係按本公司 103 年 3 月 31 日經會計師查核之淨值 60% 計算。

註四：本公司已於 103 年 3 月 28 日出售子公司 MOGL 100% 股權喪失控制，故無期末餘額。

牧東光電股份有限公司及轉投資公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	MOGL	1	銷貨成本	169,227	註二	59%
1	MOGL	MOGL	1	營業外收入及利益	6,165	註二	2%
		本公司	2	銷貨收入	169,227	註二	59%
		本公司	2	銷貨成本	6,165	註二	2%
		牧東蘇州	3	銷貨成本	186,091	註二	65%
2	牧東蘇州	MOGL	3	銷貨收入	186,091	註二	65%

註一：1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註二：未與非關係人進行類似交易。